

事業名		国営かんがい排水事業		地区名		札内川第二										
都道府県名		北海道		関係市町村名		おびひろし 帯広市、中札内村、更別村、幕別町										
事業概要	本地区は、北海道十勝総合振興局の中心部帯広市の南部に位置し、帯広市、中札内村、更別村、幕別町に拓けた11,790haの畑作、酪農経営を主体とした農業地帯である。地区の農業は、かんがい施設が未整備で、かんがい用水は主として降雨に依存しているが、地域のかんがい期間（5月～9月）の降水量は680mmと少ないため恒常的に用水不足をきたしており、作物の生産及び営農上の支障となっている。 また、地区内を流下する排水路は概ね整備されているが糠内川及びイタラタキ川は老朽化等による法崩れ流入土砂により通水断面が不足し、降雨時及び融雪時には、たん水、過湿被害を呈し作物の生産及び営農上の支障となっている。 このため、本事業では水源を札内川に求め、河川自流で不足する水量を「特定多目的・札内川ダム」に依存し、頭首工、用水路の建設による畑地かんがいと、排水路の整備によるたん水、過湿被害の解消を図り、あわせて関連事業により支線用排水路及び畑地かんがい末端施設の整備を行うことにより土地生産性の向上による農業経営の安定化を図り、地域農業の振興に資するものである。															
	概要	【事業内容等】 <table><tr><td>受益面積</td><td>11,790ha（畑 11,790ha）</td></tr><tr><td>受益者数</td><td>378人</td></tr><tr><td>主要工事計画</td><td>頭首工 1箇所（新設） 用水路 424km（新設） 排水路 16km（改修）</td></tr><tr><td>国営総事業費</td><td>43,000百万円（平成23年度時点 46,539百万円）</td></tr><tr><td>工期</td><td>平成8年度～平成27年度予定 （平成 8年度～平成24年度 工事期間） （平成25年度～平成27年度 施設機能監視期間）</td></tr></table>						受益面積	11,790ha（畑 11,790ha）	受益者数	378人	主要工事計画	頭首工 1箇所（新設） 用水路 424km（新設） 排水路 16km（改修）	国営総事業費	43,000百万円（平成23年度時点 46,539百万円）	工期
受益面積	11,790ha（畑 11,790ha）															
受益者数	378人															
主要工事計画	頭首工 1箇所（新設） 用水路 424km（新設） 排水路 16km（改修）															
国営総事業費	43,000百万円（平成23年度時点 46,539百万円）															
工期	平成8年度～平成27年度予定 （平成 8年度～平成24年度 工事期間） （平成25年度～平成27年度 施設機能監視期間）															
評価	【事業の進捗状況】 平成22年度までの進捗率は、一期が100%、二期が83%で札内川第二地区全体では91%である。															
	【関連事業の進捗状況】 支線用水路やほ場整備等を行う道営畑地帯総合整備事業（担い手育成型）等が実施されており、その進捗率は約14%である。															
項目	【社会経済情勢の変化】 本地区の関係市町村である帯広市、中札内村、更別村及び幕別町（H18.2忠類村と合併）の平成12年と平成17年の5年間の農家の動向等の情勢変化をみると、以下のとおりである。 関係市町村の農業就業人口は、7,322人から7,114人に減少（ 3% ）しているが、産業別就業人口割合では7%と変化はない。 本地域における農家数は、402戸から384戸に減少（ 5% ）しているが、専業農家と第1種兼業農家を合わせた主業農家割合は、98%から99%の高い水準で推移している。 本地域における経営耕地面積は、15,045haから15,826haと増加（5%）しており、30ha以上の経営規模農家数は、299戸から373戸に増加（25%）しており、戸当たり平均経営耕地面積は、37.6haから41.3haに増加(10%)している。 関係市町村の農業産出額は、612億円から675億円に増加(10%)している。 このことから、本地域においては農業就業人口及び農家数が減少しているものの地域経済における農業産出額の割合に大きな変化はなく、農業の地域経済においての地位に変化はない。															

評価項目	【事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無】 事業の施行に係る地域 現時点で受益地域を変更する必要はない。 主 要 工 事 計 画 現時点で主要工事計画を変更する必要はない。 事 業 費 平成23年度における国営総事業費は46,539百万円であり、現計画の43,000百万円から工法変更等により8%の増となっている。
	【費用対効果分析の基礎となる要因の変化】 本地区では、作物生産量が増加する効果、営農経費・維持管理費が節減される効果、従来の施設機能が維持される効果等を主な効果として見込んでいる。 現時点においては、費用対効果分析の基礎となる受益面積が農地転用により減少し、作付面積、作物単価、収量等についても現計画時点と比較し現況では変動が見られる。 関係市町村の農業振興計画等では、経営の安定化を図るため、作業の効率化や生産性の向上を目指すこととしており、現計画の営農計画を変えるものではない。 以上のことを踏まえ算定した費用対効果分析の結果は以下のとおりである。 妥当投資額 (B) 81,605 百万円 総事業費 (C) 70,108 百万円 投資効率 (B / C) 1.16 注) 妥当投資額、総事業費には関連事業を含む。
	【環境との調和への配慮】 関係市町村では、田園環境整備マスタープランに基づき、地域の景観や生態系に配慮した整備を進めることとしている。 このため本事業では、用水路工事において、地域の田園景観を形成する防風林を極力回避する路線を選定し、環境への影響を最小限にとどめている。 また排水路工事では、イタラタキ排水路の施工にあたり、植生ネット等による環境配慮型の護岸工法を採用するとともに、地域の自然環境保全区域に近接する区間では、現況河川を施工せず、平水時を超過する流量を排水するバイパスルートを設置したことにより、保全区域内の河川環境の保全に努めている。
	【事業コスト縮減等の可能性】 用水路工事において、小口径管路区間で鋳鉄管からポリエチレン管へ管種を変更、及び管水路基礎材に現地発生土を利用するなどの事業コスト縮減に取り組んでいる。
【関係団体の意向】 北海道は、事業コストの縮減に努めるとともに、早期完了を目指す必要があるとしている。また、関連事業として道営畑総事業を実施中であるが、畑地かんがいの末端施設整備は、段階的整備にとどまっていることから、事業主体として、地域農業の動向や地元意向を的確に把握するとともに、関係機関と連携の上、末端施設整備率の向上に向けた啓発活動など、用水の利用拡大に向けた積極的な取り組みが必要であるとしている。 関係市町村は、土地の生産性の向上及び地域農業の安定を図るため、本事業は必要であると認識しており、必要な事業費確保を望むとともに、今後ともコスト縮減に努めつつ効率的な事業の執行を望んでいる。 また、事業完了に向けて残事業の着実な実施とともに、関連事業との整合を図りつつ、早期の事業完了を望んでいる。	

【評価項目のまとめ】

本地域の農業は、道内はもとより全国的にも有数の畑作・酪農地帯であり、北海道における小麦、ばれいしょ、てんさい、豆類生産の中核をなし、地域を支える重要な産業となっている。

しかし、農産物価格の低迷、農家戸数の減少や農業就業者の高齢化など農業を取り巻く環境は悪化しており、安全で良質な作物を低コストで安定的に生産する体制づくりが必要となっている。

本地域は、土地利用型作物の輪作体系を維持しつつ、野菜等の収益性の高い作物の導入を推進しているが、長期の連続干天日数が度々発生することもあり、作物生育に必要な用水が不足し、生育障害や干ばつなどが発生している状況である。

このため、本地域においては、札内川ダム（特定多目的ダム）に不足水量を依存し、頭首工、用水路の建設による畑地かんがい用水の安定的供給と排水路の整備によるたん水、過湿被害の解消を図り、あわせて関連事業により支線用排水路及び畑地かんがい末端施設の整備し、土地生産性の向上、農業経営の安定化を図り、地域農業の振興を図ることを目的に事業を進めており、必要性に変化はない。

本事業は、環境との調和への配慮及びコスト縮減に努めつつ進捗を図ってきたところである。関係団体からは関連事業とも連携を図り、今後ともコスト縮減に努め、早期に効果を発現することが求められている。

【技術検討会の意見】

地域において、土地利用型作物を基幹作物とし、導入が進められている野菜等の収益性の高い作物を安定生産するため、用水の安定的な確保が必要と認められる。

効果発現の観点から、関連事業と一体的な整備を進められたい。

また、地域と一体となって、畑地へのかん水における先進的な事例等をより多くの受益者に提供するなど、地域農業の発展に寄与する活動が望まれる。

【事業の実施方針】

今後ともコスト縮減に努めるとともに、関連事業との一体的な整備など関係団体との連携に努め、効果の早期発現に向けて計画的に事業を推進する。

評価に使用した資料

- ・国勢調査(平成12年、平成17年)
- ・農林業センサス(2000年、2005年)
- ・北海道農林水産統計年報(農業統計市町村別編(平成12年、平成17年)、総合編(平成17年～21年))
- ・農林水産省構造改善局計画部(監修)(1997)「[改訂]解説土地改良の経済効果」大成出版社
- ・国営札内川第二土地改良事業計画書(平成10年 北海道開発局)
- ・農林水産省農村振興局整備部(平成23年5月)「土地改良事業の費用対効果分析に必要な諸係数等について」
- ・一般公表されていないものについては、北海道開発局帯広開発建設部十勝南部農業開発事業所調べ(平成22年)

国 営 か ん が い 排 水 事 業 札 内 川 第 二 地 区 事 業 概 要 図

